

日本信号のアフリカ市場への挑戦と人材育成

日本信号社長

後藤隆一
りゅういち



日本信号は、2028年に創立100周年を迎えるインフラ機器メーカーである。創業以来、「安全と信頼」を何よりも大切な価値として掲げ、社会インフラを通じて人々の暮らしを支えてきた。道路や鉄道の信号関連機器をはじめ、自動改札機、ホームドア、駐車場機器など、私たちの製品は、皆さまの「いつてきます」から「ただいま」までの安全な移動を、縁の下で支えている。当社はこれらの機器を単体で提供する「ものづくり企業」であるにとどまらず、システムの設計・導入から運用・保守、さらには提供先への技術移転や人材育成に至るまでを一体で担う交通インフラのソリューションプロバイダーとして事業を展開している。

インフラ事業において安全と信頼は、一度失われれば社会に大きな影響を及ぼす。だからこそ当社は、技術力のみならず、誠実な事業運営と人材育成を通じて、国内外で信頼される企業であり続けることを使命としてきた。

その姿勢は、海外、とりわけアフリカでの事業展開においても一貫している。国内で培った技術と信頼を基盤に、現在は世界30の国・地域において鉄道保安システムや交通信号機器を提供している。アフリカにおいては、1981年にタンザニアへ交通信号機を納入したことを皮切りに、1984年には南アフリカ国鉄向け自動改札機、アルジェリア向け踏切保安装置を納入するなど、45年以上にわたり地域の交通インフラの整備に関与してきた。

グローバルサウスと交通インフラの意義

アフリカをはじめとするグローバルサウスでは、人口増加や急速な都市化に伴い、交通渋滞や事故の多発といった課題が顕在化している。交通インフラの整備は、単なる利便性向上にとどまらず、安全の確保、生産性向上、さらには持続的経済成長の基盤である。

アフリカとの距離を縮める人材戦略

当社は、交通インフラを「設置して終わり」にするのではなく、現地で適切に運用・維持され、「使い続けられる仕組み」として根付かせることが、日本企業に求められる価値創出であると考えている。その鍵を握るのが、現地人材の育成と交通インフラシステムの自立的運用である。こうした考え方は当社が自らを単なる機器メーカーではなく、交通インフラを持続的に機能させるためのソリューションプロバイダーと位置付けていることに起因している。設備の納入にとどまらず、その後の運用・保守、人材育成までを含めて初めてインフラは価値を持つという認識が当社の海外事業展開の根底にある。

「したい人材」を社内ですべて育てることであった。2011年、降旗洋平社長(当時)の問題意識を背景に、JICAの青年海外協力隊経験者を複数人採用したことを契機に、社内にはアフリカ経験を有する人材が徐々に増えていった。さらに、2015年からはABEイニシアティブを通じ、アフリカ各国からのインターンシップ生を受け入れてきた。当社では、これまでに20カ国・45人に研修を行っており、交通インフラに関する知識や現場体験の機会を提供している。これらの取り組みは、受け入れる日本の社員にとっても、異なる価値観に触れる重要な機会となり、社内の意識変革や人材の視野拡大につながっている。

近年のアフリカ事業の進展

近年、当社のアフリカ事業は新たな段階に

入ったといえる。交通信号機だけでなく、2022年には、エジプト・カイロ地下鉄向けに無線式列車制御システムを含む信号設備およびホームドアを受注し、現地に営業拠点も設置した。

また、ウガンダでは2017年におけるカンパラ市内4交差点への交通信号機設置を皮切りに、段階的に整備を拡大し、現在までに43交差点へ納入している。

2024年にはカンパラに営業所を開設し、同地をアフリカでの事業展開の重要拠点としている。2025年にはカンパラ市内25交差点および、同じくカンパラ市内のフライオーバープロジェクト5交差点に信号制御機器を納入した。加えて、カンパラ首都圏内に新設された交通管制センターにも日本国内と同様の交通管制センター中央管理システムを納入

して、市内各所の交差点の信号機がシステムに接続され、交通量に応じた自動制御により、渋滞緩和に一定の成果を上げている。

ウガンダでの技術者育成

アフリカの交通インフラ整備において大きな課題となるのが、設置後の維持管理である。



ウガンダのフライオーバー交差点に設置した信号機



現地工事会社を日本へ招聘、技術継承

当社はこの課題に対応するため、現地の工事・メンテナンス会社の技術者を日本に招き、施工・保守に関する直接指導を行ってきた。その際、技術面に加え、当社が長年培ってきた「安全最優先」の考え方や品質管理の基本も共有している。

また現地での設置工事には日本の技術者が同行し、OJTを通じた技術移転を実施してきた。こうした取り組みにより、コロナ禍で渡航が制限される状況下においても、現地スタッフのみで信号機の設置や保守が継続され、技術と信頼が途切れることなく受け継がれ、現地での雇用創出にもつながっている。

今日までのアフリカでの事業を振り返ると必ずしも順風満帆とはいえないが、常にアフリカとの接点を持ち、人と情報の交流を継続することが、アフリカ事業を進めるうえで重要であるといえる。交通インフラを担う企業として、「安全と信頼」という不変の価値を大切にしながら、現地人材の確保、留学生の受け入れ、技術者育成といった取り組みを実践していくことが、アフリカとの確かな橋渡しになると考えている。

当社はアフリカ市場を短期的な収益機会としてではなく、長期的な社会価値創出と事業成長を両立させる戦略的市場として位置付け、今後も現地パートナーと共に持続的な発展に貢献していきたい。